

平成 23 年度事業報告書

平成 24 年 5 月 26 日（評議員会）

平成 24 年 5 月 26 日（理 事 会）

学校法人 神戸学院

平成23年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置学校

理事長 溝口 史郎

神戸学院大学

学 長 岡田 豊基

所在地 有瀬キャンパス : 神戸市西区伊川谷町有瀬5 1 8 番

ポートアイランドキャンパス : 神戸中央区港島1丁目1番3

長田キャンパス : 神戸市長田区西山町2丁目3番3

神戸学院大学附属高等学校

校 長 八田 康弘

所在地 神戸市兵庫区会下山町1丁目7番1

(2) 建学の精神等

<神戸学院大学>

神戸学院大学では、大学をさらに発展させるため、2007年10月25日、神戸学院大学憲章を次のとおり定め、構成員一人ひとりが自覚と責任をもってこれを実践しています。

○建学の精神

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

○神戸学院大学の目指す姿

- ・ 自己の可能性を引き出すことのできる大学
- ・ 社会をリードする活力に富んだ人材を育成する大学
- ・ 知を創造し、発信する大学
- ・ 地域の住民・産業界と共に進化する大学
- ・ 教育の本質を追究し、人権を尊重する大学

○教育基本理念

- ・ 生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育
- ・ 生涯にわたり高い専門性を修得できる教育
- ・ グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育

○運営基本理念

- ・ 中長期計画に基づいた健全で安定した運営
- ・ 学生の修学活動とそのため環境整備を優先した運営
- ・ 意思決定プロセスの透明化と情報の共有化を重視した運営
- ・ 学生や教職員等の意見、第三者の評価を反映した運営

○神戸学院大学が期待する教職員像

【期待する教育職員像】

- ・ 建学の精神を遵守し、教学に反映する人
- ・ 学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- ・ 学生の悩みやニーズに向き合い、真摯に相談相手になろうとする人
- ・ 学生の知的好奇心を触発し、将来の進路を示そうとする人
- ・ 社会的常識や倫理観を備え、良識を育もうとする人
- ・ よりよい教育活動と研究活動に努めようとする人
- ・ 自らの知見を大学運営や社会貢献に活かそうとする人
- ・ 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

【期待する事務職員像】

- ・ 建学の精神を遵守し、教学支援に反映する人
- ・ 学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- ・ 学生の立場に立った学生支援ができる人
- ・ 自ら考え、主体的・積極的に業務を遂行しようとする人
- ・ 担当職務のスペシャリストになろうと自己研鑽する人
- ・ 担当職務に限らず、周囲の手助けになろうと努める人
- ・ 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

<神戸学院大学附属高等学校>

○創立当初の校訓

『報恩感謝・自治勤労』

○建学の精神

校祖森わさ先生は白梅を愛し、「寒風霜雪を凌ぎ、百花にさきがけて馥郁たる芳香を放ち、純白なる花を開く。その色は清楚にして優雅を極める」という『梅花の精神』を尊びました。神戸学院大学附属高等学校はこの教えを継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○校訓

『照顧脚下』 自分を見つめ、着実に向上する

『切磋琢磨』 友人と互いに励み、ともに社会を築く

(3) 沿革

年 月	事 項
明治45年 1月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
大正 7年 3月	私立森女学校と改称
〃 12年 3月	私立森高等女学校設置認可 大正13年1月神戸市森高等女学校と改称
昭和11年10月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
〃 12年 5月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
〃 20年 6月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
〃 22年 4月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
〃 23年 7月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
〃 24年 1月	財団法人神戸森学園と改称
〃 26年 3月	学校法人神戸森学園に改組
〃 27年 3月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員60人）設置認可
〃 27年 4月	神戸森女子短期大学開学
〃 29年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員40人）・文芸科（入学定員40人）増設
〃 36年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員40人→60人）
〃 41年 1月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員100人）設置認可
〃 41年 4月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
〃 42年 4月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員200人）・経済学部経済学科（入学定員200人）増設
〃 47年 4月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員60人）・生物薬学科（入学定員60人）増設
〃 49年 3月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員10人）・栄養学研究科修士課程（入学定員8人）設置認可
〃 49年 4月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員200人→250人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員200人→250人）
〃 50年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員10人）増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員60人→80人）
〃 51年 3月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
〃 51年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員5人）・薬学研究科修士課程（入学定員12人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員250人→350人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員250人→350人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員80人→120人） 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員60人→100人） 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員40人→100人）
〃 52年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員5人）増設

昭和54年	4月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員4人）増設	
”	55年	4月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転（短大第二学舎と呼称）
”	59年	4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員350人→500人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員350人→500人）
”	61年	4月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転（短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員200人 終期平成11年度500人→700人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員200人 終期平成11年度500人→700人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員100人 終期平成11年度100人→200人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員100人 終期平成11年度100人→200人）
平成	2年	4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員700人→675人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員700人→675人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員100人→95人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員120人→115人）
”	3年	4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員150人 終期平成11年度150人→300人）
”	5年	4月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員200人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員675人→475人）
”	6年	4月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員200人）増設 神戸学院大学大学院人間文化科学研究科人間行動論専攻（入学定員8人）・地域文化論専攻（入学定員12人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員100人）増設
”	6年	8月	神戸学院女子中学校廃止
”	8年	4月	神戸学院大学大学院人間文化科学研究科人間行動論専攻（入学定員2人）・地域文化論専攻（入学定員3人）博士後期課程増設
”	9年	4月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員10人）増設
”	10年	4月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員8人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員12人→30人）
”	12年	4月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員175人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3年次25人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3年次15人）
”	13年	4月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人）

平成13年	9月	神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2年次10人、3年次20人）
		神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
〃	15年	4月 法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
		神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員275人→325人）
		神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員200人→150人）
		神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員60人→95人）
〃	16年	4月 神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員250人）増設（経済学部経営学科を改組）
		神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員150人）増設
		神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員175人→150人）
		神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員175人→150人）
		神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員10人）増設
		神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員60人）増設
		神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員30人→20人）
〃	17年	3月 神戸学院女子短期大学文芸科廃止
〃	17年	4月 神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻（入学定員40人）・作業療法学専攻（入学定員40人）・社会リハビリテーション学科（入学定員120人）増設
〃	18年	4月 神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員360人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組）
		神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員210人→250人、4年制→6年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
〃	18年	9月 神戸学院女子短期大学廃止
〃	19年	4月 神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設
		神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員325人→475人、編入学定員3年次25人→40人）
		神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員250人→300人）
〃	20年	4月 神戸学院大学大学院人間文化科学研究科心理学専攻修士課程（入学定員18人）増設
〃	21年	4月 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員6人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員6人）増設
〃	22年	4月 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止
		神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員60人→35人）
〃	23年	4月 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員200人→350人）
		神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員3人）増設
〃	24年	4月 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員3人）増設
		神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員4人→2人）

(4) 設置する学校の入学定員、学生数の状況

人員の基準は平成 23 年 5 月 1 日

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	在籍者数
神戸学院大学	法学部				
	法律学科	昭和 42 年	475	3 年次 40	2,390
	国際関係法学科	平成 6 年			18
	経済学部				
	経済学科	昭和 42 年	350	2 年次 2 3 年次 18	1,139
	国際経済学科	平成 12 年			502
	経営学部				
	経営学科	平成 16 年	300	2 年次 2 3 年次 18	1,432
	人文学部				
	人間文化学科	平成 2 年	150	2 年次 10 3 年次 20	2
	人間心理学科	平成 16 年	150		674
	人文学科	平成 18 年	360	2 年次 10 3 年次 20	1,631
	総合リハビリテーション学部				
	医療リハビリテーション学科	平成 17 年			
	理学療法学専攻		40		191
	作業療法学専攻		40		188
	社会リハビリテーション学科	平成 17 年	120		495
	栄養学部				
	栄養学科	昭和 41 年	95		416
	薬学部				
	薬学科	昭和 47 年	250		1,515
	生物薬学科	昭和 47 年	95		1
	大学院				
法学研究科法学専攻					
博士後期課程	昭和 51 年	5		2	
博士前期課程	昭和 49 年	10		12	
法学研究科	平成 10 年				
国際関係法学専攻					
修士課程		8		2	

	実務法学研究科 実務法学専攻 専門職学位課程	平成 16 年	35	46
	経済学研究科経済学専攻 博士後期課程	昭和 52 年	5	1
	博士前期課程	昭和 50 年	10	5
	経済学研究科経営学専攻 修士課程	平成 9 年	10	4
	人間文化学研究科 人間行動論専攻 博士後期課程	平成 8 年	2	12
	博士前期課程	平成 6 年	8	7
	人間文化学研究科 地域文化論専攻 博士後期課程	平成 8 年	3	2
	博士前期課程	平成 6 年	12	10
	人間文化学研究科 心理学専攻 修士課程	平成 20 年	18	21
	総合リハビリテーション学研究科 医療リハビリテーション学専攻 博士後期課程	平成 23 年	3	4
	博士前期課程	平成 21 年	6	8
	総合リハビリテーション学研究科 社会リハビリテーション学専攻 修士課程	平成 21 年	6	3
	栄養学研究科栄養学専攻 修士課程	昭和 49 年	8	9
	薬学研究科薬学専攻 修士課程	昭和 51 年	20	1
	食品薬品総合科学研究科 食品薬品総合科学専攻 博士後期課程	昭和 54 年	4	5
神戸学院大学附属高等学校	全日制課程 普通科	昭和 23 年	210	566

(5) 役員・教職員の概要

①役員数

理事 17名

監事 3名

評議員 36名

②教職員数

人員の基準は平成23年5月1日

	専任教員数	専任職員数	計
神戸学院大学			
学長	1		
法学部	37		
経済学部	32		
経営学部	30		
人文学部	61		
総合リハビリテーション学部	49		
栄養学部	20		
薬学部	58		
実務法学研究科	16		
学際教育機構	2		
小計	305	214	519
神戸学院大学附属高等学校	37	6	43
小計	37	6	43
合計	342	220	562

2. 決算の概要

消費収支計算書

<消費収入の部>

※ 神戸学院大学には法人部門を含む
千円未満は原則として四捨五入
% (%) …平成 23 年度 (平成 22 年度) を表示

① 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、平成 22 年度決算と比べると 157,728 千円 (1.3%) 増の 12,746,370 千円となりました。帰属収入の 84.8% (84.1%) を占めています。

神戸学院大学 (以下「大学」という。) では、薬学部の 6 年制年次進行により平成 22 年度決算と比べると 132,110 千円 (1.1%) 増の 12,395,856 千円となりました。帰属収入に対する割合は 85.1% (84.2%) となっています。

神戸学院大学附属高等学校 (以下「高校」という。) では、平成 23 年度の入学者は前年度の 153 人から 204 人と 51 人増加しました。生徒総数は 565 人から 566 人とほぼ同数で、平成 23 年度の学生生徒納付金は、平成 22 年度より 25,618 千円 (7.9%) 増の 350,514 千円となっています。帰属収入に対する割合は 50.6% (49.2%) となっています。

② 手数料

手数料は平成 22 年度より 63,333 千円 (14.3%) 減の 379,223 千円となりました。帰属収入に対する割合は 2.5% (3.0%) となっています。

大学では推薦入試・一般入試において地方会場の 1 会場の増、同一試験日に複数の選考方法を併願できる学部の増、一般入試において日程変更をするなど入試制度の変更を行いました。志願者総数は 12.6% の減となりました。入学検定料は平成 22 年度より 64,978 千円 (16.1%) 減の 339,590 千円となっています。

高校では、大学附属・男女共学となって 12 年目の生徒募集となりましたが、志願者が平成 22 年度の 1,312 人から 1,290 人と 22 人減少し、22 年度より 375 千円 (1.4%) 減の 25,899 千円となっています。

③ 寄付金

寄付金は 93,465 千円で平成 22 年度より 35,855 千円 (62.2%) 増となり、帰属収入に対する割合は 0.6% (0.4%) となっています。

学校法人神戸学院創立 100 周年記念事業記念募金については、39,911 千円となっています。

大学の特別寄付金については、奨学寄付金 19,182 千円 (25 件) となっています。現物寄付金は、科学研究費補助金で購入された機器備品・図書が主なものです。

高校では、卒業生の現物寄付 (液晶テレビ等)、および育友会の一般寄付金として 645 千円 (35.6%) 増の 2,456 千円となっています。

④ 補助金

補助金は平成 22 年度より 126,804 千円 (9.8%) 減の 1,171,171 千円となっています。帰属収入に対する割合は 7.8% (8.7%) となっています。

大学は平成 22 年度より 133,978 千円 (12.2%) 減の 968,576 千円となっています。私立大学等経常費補助金は、平成 22 年度に比べ 9.7% 減の 900,763 千円でした。その他主な補助金としては、大学改革推進等補助金 54,993 千円となっています。

高校では、地方公共団体補助金等として 7,174 千円 (3.7%) 増の 202,594 千円となっています。

⑤ 資産運用収入

資産運用収入は、平成 22 年度より 20,262 千円（11.8%）増の 191,904 千円になりました。

大学は金融資産の増により平成 22 年度より 20,017 千円（11.9%）増の 187,803 千円、高校は銀行利息、外国公社債利息として 4,100 千円を受け取り 245 千円（6.4%）増となっています。

⑥ 事業収入

事業収入は、平成 22 年度より 1,130 千円（4.1%）減の 26,245 千円になりました。

大学は平成 22 年度より 154 千円（0.7%）減の 22,666 千円となっています。

高校では、平成 14 年度より外部予備校講師による大学受験講座（英語・数学・国語）として主に、他大学受験を志望している生徒に対して、土曜日を利用し開設しています。平成 23 年度は、1 年 60 人、2 年 40 人、3 年 28 人が受講し 975 千円（21.4%）減の 3,579 千円が補助活動収入となっています。

⑦ 雑収入

雑収入は、平成 22 年度より 34,490 千円（8.8%）増の 424,376 千円になりました。

退職金財団交付金収入は、大学では 331,773 千円となっています。

高校では購買部売上、PC 修理生徒負担分、火災保険解約返戻金等として 269 千円（70.1%）増の 653 千円となっています。

⑧ 帰属収入の部合計

以上の結果、平成 23 年度の帰属収入合計は、15,033,835 千円と平成 22 年度より 56,951 千円（0.4%）の増となっています。

大学は平成 22 年度より 6,327 千円増の 14,563,404 千円、高校では法人からの資金援助分（内部取引）を加えて 692,437 千円で 32,667 千円（5.0%）の増となっています。

⑨ 基本金組入額合計

平成 23 年度の基本金組入額は 851,695 千円で、その内容は次のとおりです。

大学 第 1 号基本金 862,647 千円（期末残高 81,992,021 千円）

土地	555,550 千円
建物	41,639 千円
構築物	51,359 千円
教育研究用機器備品	140,973 千円
その他の機器備品	△1,399 千円
図書	80,752 千円
車輛	△4,014 千円
建設仮勘定	△2,213 千円

第 3 号基本金 4,016 千円（期末残高 4,711,135 千円）

学校法人神戸学院溝口奨学基金 4,016 千円

高校 第 1 号基本金 △14,968 千円（期末残高 2,207,318 千円）

教育研究用機器備品	△13,471 千円
その他の機器備品	△657 千円
図書	△6,510 千円
車輛	5,670 千円

⑩ 消費収入の部合計

平成 23 年度の消費収入の部合計は 14,182,140 千円で、平成 22 年度より 740,602 千円 (5.0%) の減となっています。

大学は平成 22 年度より 805,479 千円 (5.6%) 減の 13,696,741 千円、高校は 46,920 千円 (7.1%) 増の 707,405 千円となっています。

<消費支出の部>

① 人件費

人件費は、7,921,636 千円となり、平成 22 年度決算と比べると 90,377 千円 (1.1%) 減となっています。帰属収入に対する割合は、52.7% (53.5%) となっています。

大学は 7,422,073 千円となり、平成 22 年度決算と比べると 96,314 千円 (1.3%) 減少し、帰属収入に対する割合は 51.0% (51.6%) となっています。

高校は平成 22 年度より 5,937 千円 (1.2%) 増の 499,562 千円で、帰属収入に対する割合は 72.1% (74.8%) となっています。

② 教育研究経費

教育研究経費は平成 22 年度より 33,084 千円 (0.6%) 減の 5,518,769 千円、帰属収入に対する割合は、36.7% (37.1%) となっています。

大学は平成 22 年度より 10,129 千円 (0.2%) 減の 5,330,046 千円、帰属収入に対する割合は 36.6% (36.7%) となっています。減少の主な要因は、昨年度減価償却基準の見直しをし、増額となった年度であり、その翌年度であるため対前年度に比べて減少したことによるものです。

高校は平成 22 年度より 22,955 千円 (10.8%) 減の 188,723 千円で、帰属収入に対する割合は 27.3% (32.1%) となっています。

③ 管理経費

管理経費は平成 22 年度より 98,734 千円 (13.2%) 減の 650,911 千円、帰属収入に対する割合は、4.3% (5.0%) となっています。

大学は平成 22 年度より 98,046 千円 (13.6%) 減の 624,217 千円、帰属収入に対する割合は 4.3% (5.0%) となっています。減少の主な要因は、昨年度減価償却基準の見直しをし、増額となった年度であり、その翌年度であるため対前年度に比べて減少したことによるものです。

高校は平成 22 年度より 687 千円 (2.5%) 減の 26,694 千円で、帰属収入に対する割合は 3.9% (4.2%) となっています。

④ 借入金等利息

借入金等利息は平成 22 年度より 12,012 千円 (7.2%) 減の 154,943 千円、帰属収入に対する割合は、1.0% (1.1%) となっています。

大学は平成 22 年度より 11,667 千円 (7.1%) 減の 151,665 千円、高校は平成 22 年度より 345 千円 (9.5%) 減の 3,278 千円となっています。

⑤ 資産処分差額

資産処分差額は平成 22 年度より 95,623 千円 (71.8%) 減の 37,502 千円、帰属収入に対する割合は、0.2% (0.9%) となっています。

大学は、平成 22 年度より 103,491 千円 (77.7%) 減の 29,624 千円、高校は平成 22 年度より 7,867 千円増の 7,877 千円となっています。

⑥ 徴収不能引当金

大学において、平成 22 年度より貸与奨学金返還 2 年以上滞納者及び特段の事情があり徴収不能となる可能性がある者の貸付金総額の 100%を徴収不能引当金として計上することとし、平成 22 年度より 3,143 千円 (47.2%) 減の 3,514 千円を計上しました。

⑦ 徴収不能額

大学において、業者の破産廃止決定に伴い、徴収不能となった 2,429 千円を徴収不能金として計上しました。

⑧ 消費支出の部合計

平成 23 年度の消費支出の部合計は 14,289,704 千円で、平成 22 年度より 330,938 千円 (2.3%) の減となっています。

大学は 13,779,025 千円で平成 22 年度より 338,768 千円 (2.4%) の減、高校は 732,685 千円で 10,126 千円 (1.4%) の減となっています。

<消費収支差額の部>

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引くと、平成 23 年度消費支出超過額は 107,564 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 8,635,244 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 8,742,808 千円となります。なお、帰属収支差額 (帰属収入の部合計－消費支出の部合計) は、744,131 千円となります。

大学の平成 23 年度消費支出超過額は 82,284 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 8,088,778 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 8,171,062 千円となります。なお、帰属収支差額 (帰属収入の部合計－消費支出の部合計) は、784,379 千円となります。

高校の平成 22 年度消費支出超過額は 25,280 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 546,466 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 571,746 千円となります。なお、帰属収支差額 (帰属収入の部合計－消費支出の部合計) は、△40,248 千円となります。

消費収入の部

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異	執行率
学生生徒等納付金	12,825,111	12,746,370	78,741	99.4%
手数料	466,030	379,223	86,807	81.4%
寄付金	84,370	93,465	△ 9,095	110.8%
補助金	961,530	1,171,171	△ 209,641	121.8%
資産運用収入	167,072	191,904	△ 24,832	114.9%
資産売却差額	300	1,081	△ 781	360.3%
事業収入	34,500	26,245	8,255	76.1%
雑収入	337,837	424,376	△ 86,539	125.6%
帰属収入の部合計	14,876,750	15,033,835	△ 157,085	101.1%
基本金組入額合計	△ 931,538	△ 851,695	△ 79,843	91.4%
消費収入の部合計	13,945,212	14,182,140	△ 236,928	101.7%

消費支出の部

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異	執行率
人件費	8,021,337	7,921,636	99,701	98.8%
教育研究経費	5,827,199	5,518,769	308,430	94.7%
管理経費	694,548	650,911	43,637	93.7%
借入金等利息	154,943	154,943	0	100.0%
資産処分差額	11,000	37,502	△ 26,502	340.9%
徴収不能引当金繰入額	0	3,514	△ 3,514	—
徴収不能額	0	2,429	△ 2,429	—
予備費	106,000	—	106,000	—
消費支出の部合計	14,815,027	14,289,704	525,323	96.5%
当年度消費収支差額	△ 869,815	△ 107,564	—	—
前年度繰越消費収支差額	△ 8,635,244	△ 8,635,244	—	—
翌年度繰越消費収支差額	△ 9,505,059	△ 8,742,808	—	—
帰属収支差額	61,723	744,131	—	—

用語の説明

当年度消費収支差額（当年度消費収支差額＝帰属収入－基本金組入額－消費支出）

基本金組み入れ後に消費収支が均衡する程度の帰属収支差額が生じていることが望ましいとされています。ただし、消費収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

帰属収支差額（帰属収支差額＝帰属収入－消費支出）

純資産の増減額を示す数値です。帰属収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に帰属収支差額が赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※帰属収入

学校法人の負債にならない収入です。

※消費支出

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。

予算・決算対比表

消費収入の部

(単位:千円)

科 目	平成22年度	平成23年度			平成24年度
	決算	当初予算	第一次補正予算	決算	当初予算
学生生徒等納付金	12,588,642	12,945,391	12,825,111	12,746,370	12,867,475
手数料	442,555	466,030	466,030	379,223	446,030
寄付金	57,610	34,400	84,370	93,465	34,400
補助金	1,297,974	940,748	961,530	1,171,171	1,011,794
資産運用収入	171,641	167,072	167,072	191,904	169,671
資産売却差額	1,200	300	300	1,081	0
事業収入	27,374	34,500	34,500	26,245	26,500
雑収入	389,886	241,673	337,837	424,376	418,736
帰属収入の部合計	14,976,884	14,830,114	14,876,750	15,033,835	14,974,606
基本金組入額合計	△ 54,142	△ 978,949	△ 931,538	△ 851,695	△ 946,122
消費収入の部合計	14,922,742	13,851,165	13,945,212	14,182,140	14,028,484

消費支出の部

科 目	平成22年度	平成23年度			平成24年度
	決算	当初予算	第一次補正予算	決算	当初予算
人件費	8,012,012	8,019,432	8,021,337	7,921,636	8,129,324
教育研究経費	5,551,853	5,797,394	5,827,199	5,518,769	5,749,551
管理経費	749,644	679,022	694,548	650,911	704,193
借入金等利息	166,954	154,943	154,943	154,943	142,932
資産処分差額	133,126	11,000	11,000	37,502	11,000
徴収不能引当金繰入額	6,657	0	0	3,514	0
徴収不能額	396	0	0	2,429	0
予備費	-	106,000	106,000	-	106,000
消費支出の部合計	14,620,642	14,767,791	14,815,027	14,289,704	14,843,000
当年度消費収支差額	302,100	△ 916,626	△ 869,815	△ 107,564	△ 814,516
前年度繰越消費収支差額	△ 8,937,344	△ 9,303,675	△ 8,635,244	△ 8,635,244	△ 9,505,059
翌年度繰越消費収支差額	△ 8,635,244	△ 10,220,301	△ 9,505,059	△ 8,742,808	△ 10,319,575
帰属収支差額	356,242	62,323	61,723	744,131	131,606

貸借対照表

平成23年度末で資産の部合計95,712,270千円、負債の部14,071,105千円、基本金の部90,383,974千円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額8,742,808千円となりました。

貸借対照表 (単位：千円)

科目	平成23年度	平成22年度	差異
資産の部			
固定資産	88,554,116	87,167,065	1,387,051
有形固定資産	60,460,218	62,284,824	△1,824,606
その他の固定資産	28,093,898	24,882,241	3,211,657
流動資産	7,158,154	8,559,485	△1,401,331
資産の部 合計	95,712,270	95,726,550	△14,280
負債の部			
固定負債	10,564,709	11,187,534	△622,825
流動負債	3,506,396	3,641,982	△135,586
負債の部 合計	14,071,105	14,829,516	△758,411
基本金の部			
基本金	90,383,974	89,532,278	851,696
基本金の部 合計	90,383,974	89,532,278	851,696
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	8,742,808	8,635,244	107,564
消費収支差額の部 合計	△8,742,808	△8,635,244	△107,564

なお、平成23年度決算の結果、本法人の金融資産残高は前年比1,868,383千円増加し34,293,608千円となり、負債の部合計は758,411千円減少し14,071,105千円となりました。

(A) 金融資産の推移 (単位：千円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
現預金・有価証券	16,727,471	13,021,859	13,279,583	12,008,640	12,701,304	12,532,808
特定資産・第3号基本金	11,375,090	13,524,493	15,738,599	16,753,048	18,816,469	20,810,995
同窓会等預り特定資産	0	0	853,823	891,405	907,452	949,805
金融資産残高合計	28,102,562	26,546,353	29,872,005	29,653,093	32,425,225	34,293,608

(B) 負債の推移 (単位：千円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
固定負債	12,635,502	12,053,402	12,351,420	11,759,869	11,187,534	10,564,709
長期借入金	9,038,600	8,471,814	7,905,546	7,338,082	6,771,300	6,204,750
退職給与引当金	3,596,902	3,581,588	3,592,051	3,530,382	3,508,782	3,410,154
同窓会等預り金	0	0	853,823	891,405	907,451	949,805
流動負債	6,940,953	3,659,708	3,620,217	3,590,075	3,641,982	3,506,396
短期借入金	3,567,450	567,636	567,868	568,064	568,282	568,350
未払金	234,258	141,004	138,693	128,391	147,913	136,361
前受金	2,532,889	2,356,892	2,322,354	2,275,051	2,307,684	2,185,617
預り金	571,245	563,134	560,716	583,493	593,720	584,450
修学旅行預り金	35,111	31,042	30,586	35,076	24,383	31,618
負債の部合計	19,576,455	15,713,110	15,971,636	15,349,944	14,829,516	14,071,105
(A) - (B)	8,526,107	10,833,243	13,900,369	14,303,149	17,595,709	20,222,503

3. 当該年度の事業の概要

(1) 当該年度の主な事業

<法人>

(単位：千円)

項目	内容	決算額
(1) 法人 100 周年	法人 100 周年事業	26,637
	① 法人 100 周年事業広報	10,755
執行率 93.0%	② 法人 100 周年寄付募集	15,882

【計 26,637 千円】

<神戸学院大学>

(単位：千円)

項目	内容	決算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化	大学広報・入試広報	306,380
	① 交通広告・学外メディアを活用した広報	180,489
	② 大学案内・大学紹介 DVD 作成	51,410
	③ ダイレクトメールを活用したプッシュ型広報	19,500
	④ ホームページの充実	14,234
	⑤ オープンキャンパス、入試説明会等の実施	26,589
執行率 97.6%	⑥ 学部広報誌作成	14,158
(2) 学生のニーズに応えるための学部・大学院教育の充実	e-Learning による「新しい教育方法」の構築	205,783
	① 教材データベース・教育ソフトの充実	29,200
	② e-Learning の充実・教材作成支援	23,996
	③ 情報処理実習室、自習室の維持・管理(更新含む)	152,587
	実験・実習体制の整備	224,263
	① 人間心理学科実験実習費	13,370
	② 総合リハビリテーション学部学外実習関係費	39,825
	③ 栄養学部学外実習関係費用	3,224
	④ 薬学部実習関係費用	167,844
	特色ある教育プログラムの実践	37,773
	① 学際教育機構の充実	13,663
	② TKK 学び合い連携事業 (3 大学)	24,110
	初年次教育の充実	10,541
	① 入学前教育・新入生基礎学力診断	7,186
	② 新入生オリエンテーション・早期体験学習の実施	3,355
	FD活動の推進	10,595
	① FD 講演会等、FD ワークショップの開催	4,709
	② 学生による授業改善アンケートの実施・分析	5,886
	大学院の充実	3,960
執行率 97.0%	① 法科大学院特別教育アドバイザー事業	3,960
(3) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実	学内奨学事業	141,801
	① 学部支給奨学金制度	31,901
	② 奨励金制度	57,290
	③ 大学院特別奨学金制度	8,460

	④ 大学院支給奨学金制度	3,695
	⑤ 法科大学院支給奨学金制度	8,100
	⑥ 特待生制度	32,355
	シャトルバス運賃補助	22,084
	① シャトルバス運賃補助 (KAC~KPC 間)	22,084
	課外活動支援	120,189
	① 課外活動・大学祭補助金	45,234
	② 強化クラブへの特別補助	64,894
	③ 技術指導員指導料・顧問旅費	10,061
	施設・設備の整備	108,432
	① 1号館跡外構(緑地)整備 [KAC]	49,194
	② 教室ドアを自閉式に改修 [KAC]	22,260
	③ 学生食堂空調機・9号館空調制御設備更新 [KAC]	12,925
	④ 駐輪場屋根設置 [KPC]	1,208
	⑤ ラウンジスペースの拡充 (KAC・KPC)	4,467
	⑥ 安全対策強化(防犯カメラ増設)	17,123
⑦ 交通安全対策強化(バイク・自転車進入路整備等)	1,255	
(4) 学生のキャリア支援 および求人開拓の推進	キャリア支援の充実	62,775
	① キャリア教育の実施	13,576
	② キャリア講演会・就職対策の開講	3,496
	③ 就職適性検査や就職実践模試等の実施	3,219
	④ サテライトオフィス(大阪)の設置	6,300
	⑤ 大学教育・学生支援推進事業	14,780
	⑥ 大学生の就業力育成支援事業	19,492
	⑦ インターンシップ	1,912
	課外講座事業	5,503
	① 課外講座の開講	5,503
(5) 研究成果の向上および 外部資金の獲得	研究支援制度の確立	23,936
	① 神戸学院大学共同研究助成金	12,527
	② 健康科学研究助成金	1,451
	③ 学外研究員制度	8,460
	④ 研究成果発表支援(研究叢書援助金ほか)	1,498
	学術研究高度化推進・戦略的研究基盤形成支援事業	77,247
	① ライフサイエンス産学連携研究センター	22,283
	② 地域研究センター	54,964
(6) 産官学連携および 地域連携の推進	産官学連携の推進	8,261
	① 知的財産管理体制の構築	8,261
	地域連携・生涯学習の推進	29,974
	① ポーアイ4大学連携推進事業	14,207
	② 社会人キャリアアップ講座	3,348
	③ グリーンフェスティバル・公開講座	8,087

執行率 72.5%	④ ポーアイキャンパス市民交流・連携事業	1,542
	⑤ スポーツ地域貢献	2,790
(7) 国際交流の推進	国外客員教授受入	6,400
	① 国外客員教授報酬・旅費	3,915
	② 客員教授宿舍費	2,485
	留学生の受入・派遣	35,142
執行率 80.0%	① 留学生奨学金・授業料減免	27,548
	② 留学生宿舍費	5,622
	③ 留学生交流推進行事等	1,972
	短期海外研修	2,708
(8) 情報環境の整備	① 夏期・春期研修	2,708
	ネットワークシステムの維持・管理	368,511
	① 学内ネットワークの更新と維持・管理	194,398
執行率 96.3%	② 事務システムの更新と維持・管理	174,113
	(9) 図書館の充実	図書館情報化の推進
執行率 100.0%	① 図書館システムの維持・管理	20,521
	② 図書原簿データ入力	9,916

【計 1,842,695 千円】 執行率 93.2%

<神戸学院大学附属高等学校>

(単位：千円)

項目	内容	決算額
(1) パソコン活用事業	一人一台のノートパソコン貸出	32,822
(2) 語学研修事業	異文化体験としての修学旅行経費、オーストラリア語学研修	5,735
(3) オーラルコミュニケーション事業	ネイティブスピーカーからの英会話能力向上学習、中国語・韓国語授業	6,306
(4) 学習合宿・宿泊訓練事業	長期休暇中に合宿実施	925
(5) 大学受験講座事業	土曜日開講（講師派遣料、教材費）	5,961
(6) 高大連携授業	週1回大学において高大連携授業を実施	1,141
(7) 課外活動支援事業	課外活動団体移動経費等	19,139
(8) 学内奨学事業	各種奨学金	9,725
(9) 情報教育支援事業	情報機器のメンテナンス、各種ライセンス更新	15,734
(10) 総合的な学習事業	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム事業	2,730

【計 100,218 千円】 執行率 91.2%

4. 財政状況の経年比較

連続消費収支計算書比率表

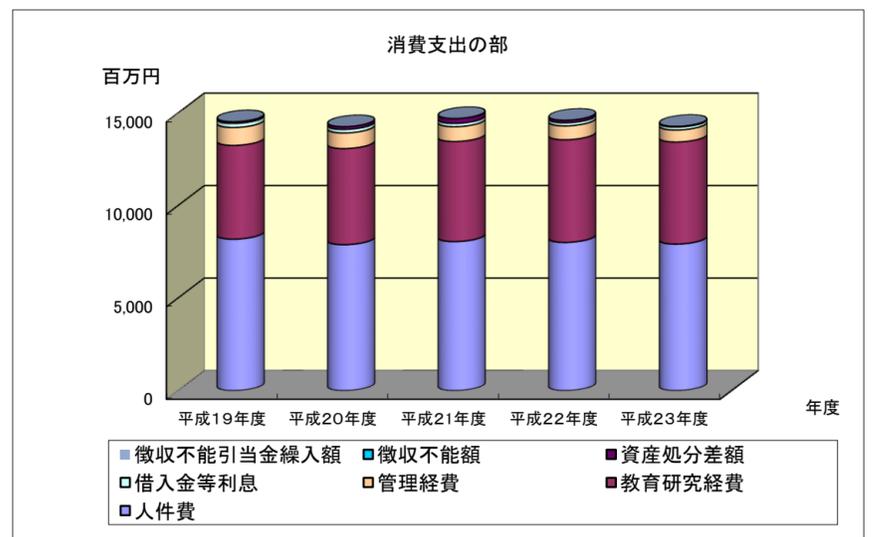
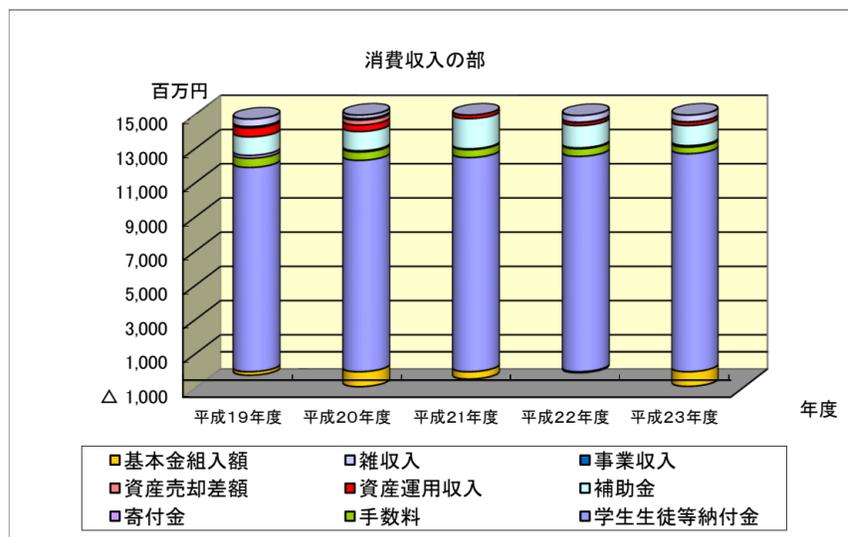
(平成19年度～平成23年度)

学校法人 神戸学院

構成比率 (%)
趨勢率 (%)
金額 (千円)

消費収入の部					
科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金	80.9	82.1	80.2	84.1	84.8
	100.0	103.5	104.8	105.4	106.7
	11,941,843	12,354,595	12,518,402	12,588,642	12,746,370
手数料	3.6	3.2	3.0	3.0	2.5
	100.0	91.5	86.6	83.1	71.2
	532,825	487,328	461,221	442,555	379,223
寄付金	1.2	0.5	0.3	0.4	0.6
	100.0	42.6	30.1	33.3	54.1
	172,856	73,705	52,021	57,610	93,465
補助金	7.3	7.5	11.3	8.7	7.8
	100.0	104.0	162.7	119.9	108.2
	1,082,801	1,125,829	1,761,975	1,297,974	1,171,171
資産運用収入	3.5	2.5	1.4	1.1	1.3
	100.0	73.4	42.6	33.2	37.1
	516,870	379,597	220,243	171,641	191,904
資産売却差額	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0
	—	—	—	—	—
	897	281,116	2,020	1,200	1,081
事業収入	0.6	0.6	0.6	0.2	0.2
	100.0	107.1	106.5	32.9	31.5
	83,228	89,096	88,609	27,374	26,245
雑収入	3.0	1.7	3.2	2.6	2.8
	100.0	57.8	114.2	88.9	96.8
	438,437	253,541	500,783	389,886	424,376
帰属収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	101.9	105.7	101.4	101.8
	14,769,757	15,044,807	15,605,274	14,976,883	15,033,835
基本金組入額	△ 1.4	△ 5.8	△ 2.7	△ 0.4	△ 5.7
	100.0	432.9	210.7	27.0	424.4
	△ 200,698	△ 868,914	△ 422,817	△ 54,142	△ 851,695
消費収入の部合計	98.6	94.2	97.3	99.6	94.3
	100.0	97.3	104.2	102.4	97.3
	14,569,059	14,175,893	15,182,457	14,922,741	14,182,140

消費支出の部					
科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	55.4	52.4	51.6	53.5	52.7
	100.0	96.4	98.4	97.9	96.8
	8,186,698	7,888,613	8,054,357	8,012,012	7,921,636
教育研究経費	34.3	34.6	34.7	37.1	36.7
	100.0	102.5	106.7	109.5	108.8
	5,072,296	5,198,464	5,414,011	5,551,853	5,518,769
管理経費	6.6	5.6	5.1	5.0	4.3
	100.0	87.3	82.7	77.5	67.3
	967,612	844,857	800,223	749,644	650,911
借入金等利息	1.5	1.3	1.1	1.1	1.0
	100.0	87.3	81.8	76.3	70.8
	218,736	190,977	178,966	166,954	154,943
資産処分差額	0.6	1.0	1.7	0.9	0.2
	100.0	165.6	296.2	151.5	42.7
	87,884	145,576	260,336	133,126	37,502
徴収不能引当金繰入額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	0.0	—	—
	0	0	0	6,657	3,514
徴収不能額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100.0	0.0	0.0	61.8	378.9
	641	0	0	396	2,429
消費支出の部合計	98.4	94.8	94.2	97.6	95.1
	100.0	98.2	101.2	100.6	98.3
	14,533,867	14,268,487	14,707,893	14,620,642	14,289,704
当年度収支差額	0.2	△ 0.6	3.0	2.0	△ 0.7
	—	—	—	—	—
	35,192	△ 92,594	474,564	302,099	△ 107,564
翌年度繰越収支差額	△ 63.1	△ 62.6	△ 57.3	△ 57.7	△ 58.2
	—	—	—	—	—
	△ 9,319,314	△ 9,411,908	△ 8,937,344	△ 8,635,245	△ 8,742,809



【学校法人 神戸学院】

※ 財務比率の評価(△高い値が良い ▼低い値が良い)

分類	比率名	算式	全国平均	評価	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産/総資産	87.0%	▼	93.4%	90.6%	91.6%	91.1%	92.5%
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	13.0%	△	6.6%	9.4%	8.4%	8.9%	7.5%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債/総資金	7.4%	▼	12.7%	12.9%	12.3%	11.7%	11.0%
	流動負債構成比率	流動負債/総資金	5.5%	▼	3.9%	3.8%	3.7%	3.8%	3.7%
	総負債比率	総負債/総資産	12.8%	▼	16.6%	16.7%	16.0%	15.5%	14.7%
	流動比率	流動資産/流動負債	236.6%	△	170.7%	248.3%	224.4%	235.0%	204.2%
	前受金保有率	現金預金/前受金	305.8%	△	244.5%	371.4%	307.5%	353.8%	311.0%
自己資金の充実度	自己資金構成比率	自己資金/総資金	87.2%	△	83.4%	83.3%	84.0%	84.5%	85.3%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資金	-9.3%	△	-9.9%	-9.9%	-9.3%	-9.0%	-9.1%
	基本金比率	基本金/基本金要組入額	97.0%	△	92.7%	91.4%	92.1%	91.9%	92.9%
	固定比率	固定資産/自己資金	99.8%	▼	112.0%	108.8%	109.1%	107.8%	108.5%
	固定長期適合率	固定資産/(自己資金+固定負債)	92.1%	▼	97.2%	94.2%	95.2%	94.7%	96.0%
	負債比率	総負債/自己資金	14.7%	▼	19.9%	20.1%	19.1%	18.3%	17.2%

